

第122回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■ 連結注記表	1
■ 個別注記表	10

本内容は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しているものです。
なお、本内容は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれております。

<<当社ウェブサイト>> <http://www.kanematsu.co.jp>

兼松株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

① 連結子会社の数 90社

② 主要な連結子会社の名称

兼松エレクトロニクス(株)、兼松コミュニケーションズ(株)、兼松日産農林(株)、兼松トレーディング(株)、
(株)兼松ケージーケイ、兼松ペトロ(株)、新東亜交易(株)、Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.
なお、当連結会計年度において、重要性の増加、株式の追加取得、新規設立等により新たに7社を連結
の範囲に含め、売却、清算、合併等により6社を連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

Daklak-Japan Properties Ltd.

② 連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模会社で
あり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりま
せん。

1-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

(非連結子会社)

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

② 持分法を適用した非連結子会社の名称

Daklak-Japan Properties Ltd.

(関連会社)

① 持分法を適用した関連会社の数 26社

② 主要な会社等の名称

ホクシン(株)、カネヨウ(株)、カンタツ(株)

なお、当連結会計年度において、新規設立、追加取得により新たに2社を持分法適用の範囲に含め、重
要性の増加および株式の追加取得による連結子会社への移行、売却により3社を持分法適用の範囲から除
外いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Kanematsu Iran Ltd.

② 持分法を適用しない関連会社の名称

メモレックスリース(株)他

③ 持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、
かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は16社であります。

連結計算書類の作成にあたっては、16社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった連結子会社8社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しており、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

1-3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法によっております。
- ・その他有価証券

時価のあるもの…主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

・ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

・その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当社の過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

1-4 会計方針の変更に関する注記

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が99百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は99百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

預 金	23百万円
建物及び構築物	372百万円
土 地	280百万円
計	676百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,806百万円
長期借入金	231百万円
保証債務	1百万円
計	2,039百万円

(注) 上記のほか、預金40百万円、差入保証金30百万円、投資有価証券2,707百万円を取引保証および信託金等の代用として、差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,881百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

(株)グロスディー	273百万円
門司港サイロ(株)	194百万円
その他	1,010百万円
計	1,477百万円

(4) 受取手形割引高 1,915百万円

受取手形裏書譲渡高 113百万円

(5) たな卸資産の内訳

商品及び製品	76,031百万円
原材料及び貯蔵品	2,340百万円
仕掛品	967百万円
計	79,340百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

422,501,010株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年5月25日取締役会	普通株式	632百万円	1.50円	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	1,053百万円	2.50円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年5月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,053百万円	2.50円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金や社債の使途は運転資金（主として短期）および事業投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは当社の規程・運用方針に従い、原則として実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額
① 現金及び預金	88,053	88,053	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	157,484 △149		
	157,334	157,334	—
③ 有価証券	1	1	0
④ 短期貸付金	993	993	—
⑤ 投資有価証券	16,736	16,581	△154
⑥ 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	2,025 △1,689		
	336	336	—
⑦ 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	668 △525		
	142	142	—
資産計	263,599	263,445	△154
⑧ 支払手形及び買掛金	(101,246)	(101,246)	—
⑨ 輸入荷為替手形	(31,034)	(31,034)	—
⑩ 短期借入金	(60,218)	(60,218)	—
⑪ 未払法人税等	(2,274)	(2,274)	—
⑫ 社債	(10,000)	(9,995)	5
⑬ 長期借入金	(64,952)	(65,751)	△799
負債計	(269,727)	(270,521)	△794
デリバティブ取引 (※3)	(2,244)	(2,244)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、④ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券、⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦ 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

⑧ 支払手形及び買掛金、⑨ 輸入荷為替手形、⑩ 短期借入金、⑪ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 社債

社債の時価については、決算日の市場流通価額によっております。

⑬ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

通貨関連の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。また、一部の連結子会社において為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理しているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

商品関連の時価については、期末日現在の取引所等の最終価格により算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑬参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,259百万円）、出資金（連結貸借対照表計上額2,225百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑤ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	221.63円
(2) 1株当たり当期純利益	22.32円

6. 重要な後発事象に関する注記

新規に設立した当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社（本社：東京都港区、以下「兼松テレコム」）は、平成28年1月18日に当社と三菱電機株式会社（本社：東京都千代田区、以下「三菱電機」）との間で締結した、三菱電機の完全子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム（本社：東京都中央区、以下「ダイヤモンドテレコム」）の取得に向けた合併に係る契約に基づき、平成28年4月1日付で、ダイヤモンドテレコムを吸収合併いたしました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都渋谷区、以下「兼松コミュニケーションズ」）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当社グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、ダイヤモンドテレコムは、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。

今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当社グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当社グループに加わるにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当社グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(2) 本合併の効力発生日

平成28年4月1日

(3) 本合併の方式

本合併は、兼松テレコムを吸収合併存続会社、ダイヤモンドテレコムを吸収合併消滅会社とする現金交付型による吸収合併方式を採用しております。

(4) 本合併後の新会社概要

- | | |
|------------|-------------------------------|
| ①名称 | 株式会社ダイヤモンドテレコム |
| ②所在地 | 東京都中央区新川一丁目3番17号 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 藤井 功
代表取締役社長 浅見 公一 |
| ④資本金 | 15億1百万円 |

（注）存続会社である兼松テレコムは、4月1日より「株式会社ダイヤモンドテレコム」に商号変更し、本社所在地を東京都中央区といたしました。

(5) 取得対価および取得関連費用

兼松テレコムは本合併の対価を、ダイヤモンドテレコムの完全親会社である三菱電機に対し、1株当たり1,933,334円として、同社が保有する9,000株に対する総額174億円を交付いたしました。

また、取得関連費用は、1億68百万円であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・満期保有目的の債券…償却原価法によっております。
- ・子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券

時価のあるもの…期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引

為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引

為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

預 金

3百万円

② 担保に係る債務

保証債務

1百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券2,707百万円を取引保証および信託金等の代用として、差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,741百万円

(3) 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入金および商取引に対し、保証を行っております。

Kanematsu USA Inc.	3,155百万円
KG Agri Products, Inc.	1,926百万円
兼松(中国)有限公司	878百万円
兼松ペトロ(株)	708百万円
Kanematsu(Singapore)Pte.Ltd.	418百万円
その他	1,251百万円
計	8,338百万円

(4) 受取手形割引高 2,924百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	19,848百万円
短期金銭債務	22,773百万円
長期金銭債務	439百万円

(6) たな卸資産の内訳

商品及び製品	27,966百万円
未着商品	6,968百万円
仕掛品	665百万円
計	35,600百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	78,068百万円
仕入高	92,238百万円
営業取引以外の取引高	7,783百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,217,939株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金および投資有価証券評価損否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約のため、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 9	科 目	期末残高 (注) 9
子会社	兼松新東亜食品(株)	(所有) 直接:100.00%	当社仕入・販売先 資金の援助 役員の兼任	商品の販売(注) 1	10,406	売 掛 金	3,409
	兼松油槽(株)	(所有) 直接:100.00%	当社保管受渡業 務の委託先 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 2	—	短 期 貸 付 金	3,400
				利息の受取(注) 2	55	—	—
	麻生観光開発(株)	(所有) 直接:100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 3	—	長 期 貸 付 金	6,837
				利息の受取(注) 3	19	—	—
	兼松テレコム・イン ベストメント(株)	(所有) 直接:100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 4	—	短 期 貸 付 金	14,460
				利息の受取(注) 4	2	—	—
				増資の引受(注) 5	2,999	—	—
	Kanematsu USA Inc.	(所有) 直接:100.00%	海外現地法人 当社仕入・販売先 役員の兼任	商品の販売(注) 6	18,873	売 掛 金	4,476
				商品の仕入(注) 7	57,075	輸入荷為替手形 および買掛金	12,108
				債務保証(注) 8	3,155	—	—
				保証料の受入(注) 8	100	未 収 入 金	23

<取引条件および取引条件の決定方針等>

- (注) 1. 商品の販売については、市場実勢価格を勘案して価格を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利をベースに貸付利率を決定しております。
3. 資金の貸付のうち、980百万円については市場金利をベースに貸付利率を決定しておりますが、5,857百万円については無利息としております。
4. 資金の貸付については、市場金利をベースに貸付利率を決定しております。
5. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
6. 商品の販売については、市場実勢価格を勘案して価格を決定しております。
7. 商品の仕入については、市場実勢価格を勘案して価格を決定しております。
8. 債務保証は同社の借入金に対し、保証を行ったものであり、取引実勢を勘案して保証料を決定しております。
9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

なお、子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計7,583百万円の貸倒引当金および942百万円の関係会社事業損失引当金を計上しており、当事業年度において合計4百万円の関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 189.43円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18.33円 |